

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,100,474,548	固定負債	20,626,933,630
有形固定資産	102,180,899,171	地方債	17,589,803,327
事業用資産	46,605,968,875	長期未払金	-
土地	26,760,877,499	退職手当引当金	2,658,152,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,021,839,016	その他	378,978,303
建物減価償却累計額	-32,122,717,077	流動負債	2,619,083,788
工作物	5,094,527,055	1年内償還予定地方債	1,470,603,939
工作物減価償却累計額	-3,652,733,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,953,241
航空機	-	預り金	515,638,220
航空機減価償却累計額	-	その他	253,888,388
その他	844,346,685	負債合計	23,246,017,418
その他減価償却累計額	-230,802,600	【純資産の部】	
建設仮勘定	890,631,464	固定資産等形成分	115,542,831,089
インフラ資産	49,447,831,312	余剰分(不足分)	-21,685,258,742
土地	19,161,711,271		
建物	448,322,103		
建物減価償却累計額	-324,925,812		
工作物	94,312,278,642		
工作物減価償却累計額	-64,383,429,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233,874,680		
物品	9,610,227,661		
物品減価償却累計額	-3,483,128,677		
無形固定資産	230,682,998		
ソフトウェア	222,597,871		
その他	8,085,127		
投資その他の資産	9,688,892,379		
投資及び出資金	4,877,459,775		
有価証券	-		
出資金	92,039,875		
その他	4,785,419,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,162,793		
長期貸付金	-		
基金	4,725,979,562		
減債基金	135,076,914		
その他	4,590,902,648		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,709,751		
流動資産	5,003,115,217		
現金預金	1,491,522,289		
未収金	69,256,670		
短期貸付金	-		
基金	3,442,356,541		
財政調整基金	3,442,356,541		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,283		
資産合計	117,103,589,765	純資産合計	93,857,572,347
		負債及び純資産合計	117,103,589,765

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:湖西市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,194,063,422
業務費用	14,290,056,636
人件費	4,765,909,499
職員給与費	3,488,912,618
賞与等引当金繰入額	378,953,241
退職手当引当金繰入額	203,059,122
その他	694,984,518
物件費等	9,249,972,839
物件費	4,693,001,104
維持補修費	782,404,683
減価償却費	3,774,567,052
その他	-
その他の業務費用	274,174,298
支払利息	102,399,337
徴収不能引当金繰入額	8,730,034
その他	163,044,927
移転費用	9,904,006,786
補助金等	3,061,103,489
社会保障給付	4,345,794,171
他会計への繰出金	2,492,465,156
その他	4,643,970
経常収益	1,679,034,907
使用料及び手数料	422,245,290
その他	1,256,789,617
純経常行政コスト	22,515,028,515
臨時損失	986,923,940
災害復旧事業費	15,734,000
資産除売却損	117,589,940
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	853,600,000
臨時利益	424,375,592
資産売却益	23,451,067
その他	400,924,525
純行政コスト	23,077,576,863

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,386,917,228	112,799,732,143	-21,412,814,915
純行政コスト(△)	-23,077,576,863		-23,077,576,863
財源	20,850,366,741		20,850,366,741
税金等	15,717,251,465		15,717,251,465
国県等補助金	5,133,115,276		5,133,115,276
本年度差額	-2,227,210,122		-2,227,210,122
固定資産等の変動(内部変動)		-1,954,766,295	1,954,766,295
有形固定資産等の増加		3,003,160,834	-3,003,160,834
有形固定資産等の減少		-3,990,898,834	3,990,898,834
貸付金・基金等の増加		1,303,780,550	-1,303,780,550
貸付金・基金等の減少		-2,270,808,845	2,270,808,845
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,697,865,241	4,697,865,241	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,470,655,119	2,743,098,946	-272,443,827
本年度末純資産残高	93,857,572,347	115,542,831,089	-21,685,258,742

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 湖西市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,485,684,091
業務費用支出	10,581,677,305
人件費支出	4,845,700,279
物件費等支出	5,472,271,337
支払利息支出	102,399,337
その他の支出	161,306,352
移転費用支出	9,904,006,786
補助金等支出	3,061,103,489
社会保障給付支出	4,345,794,171
他会計への繰出支出	2,492,465,156
その他の支出	4,643,970
業務収入	22,276,916,173
税収等収入	15,711,700,984
国県等補助金収入	4,885,744,261
使用料及び手数料収入	422,958,290
その他の収入	1,256,512,638
臨時支出	869,334,000
災害復旧事業費支出	15,734,000
その他の支出	853,600,000
臨時収入	400,924,525
業務活動収支	1,322,822,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,887,199,673
公共施設等整備費支出	2,685,746,209
基金積立金支出	1,114,436,464
投資及び出資金支出	87,017,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,538,723,128
国県等補助金収入	247,371,015
基金取崩収入	2,172,293,654
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	119,058,459
その他の収入	-
投資活動収支	-1,348,476,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,806,971,959
地方債償還支出	1,570,415,156
その他の支出	236,556,803
財務活動収入	1,991,600,000
地方債発行収入	1,991,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	184,628,041
本年度資金収支額	158,974,103
前年度末資金残高	816,909,966
本年度末資金残高	975,884,069
前年度末歳計外現金残高	482,850,218
本年度歳計外現金増減額	32,788,002
本年度末歳計外現金残高	515,638,220
本年度末現金預金残高	1,491,522,289

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～60年

物品 5年～20年

②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
該当事項なし

4. 偶発債務
該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	15.1%

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 551,676 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 1,438,175 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,077,702 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,060,160 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,095,044 千円
将来負担額	31,820,365 千円
充当可能基金額	8,981,950 千円
特定財源見込額	6,802,013 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,077,702 千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 632,867 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 Δ 981,111,791 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	28,025,073,792円	26,429,189,723円
繰越金に伴う差額	Δ 816,909,966円	0円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	620,000,000円
資金収支計算書	27,208,163,826円	27,049,189,723円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,322,822,607 円

投資活動収入の国県等補助金収入 247,371,015 円

未収債権額の増加(減少) Δ 4,803,038 円

減価償却費 Δ 3,774,567,052 円

賞与等引当金繰入額(増減額) Δ 19,427,220 円

退職手当引当金繰入額(増減額) 99,218,000 円

徴収不能引当金繰入額(増減額) Δ 551,111 円

建設仮勘定費用振替 Δ 3,134,450 円

資産除売却益(損) Δ 94,138,873 円

純資産変動計算書の本年度差額 Δ 2,227,210,122 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000,000 円

一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

317,414,625 円

(5)表示単位未満の取扱い
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(6)地方債に含まれる臨時財政対策債残高

①地方債	3,331,433,276 円
②1年内償還予定地方債	544,754,078 円